

2013(平成25)年度 多言語・多文化教育研究センター事業計画

2013.04.24

事業名	内容	実施日
<b>1 教育活動</b>		
教養教育	本学の学生が教養として身に付けてほしい、「多文化共生社会」を実現するために必要な基礎的な知識を学ぶ科目群を提供する。「多言語・多文化総合プログラム」における「多言語・多文化社会論入門Ⅰ、Ⅱ」、「多言語多文化社会論：理論と視角」、「多言語多文化社会論：歴史と現在」、「多言語多文化社会論：実践」などである。またこれらの科目は、外国語学部の「総合科目」としても開講される。	通年
専門教育	外国語学部においては、「専修専門科目」「卒業論文・卒業研究演習」を開講し、言語文化学部においては、グローバルコミュニケーションコース内の授業として、「概論科目」である「多言語・多文化社会実践概論」としてコミュニティ通訳研究と多文化社会コーディネーション研究に関する授業を提供する。	通年
<b>2 研究活動</b>		
日本の多文化化の問題解決に寄与する人材に関する研究を推進する。また、全国の実践者・研究者による協働実践研究の場として研究会等を実施する。さらに研究成果の発信として研究誌等を発行する。		
(1) 協働実践型研究	多文化社会における専門人材として、多文化社会コーディネーター、コミュニティ通訳、子ども・地域日本語教育指導者(コーディネーター)の専門性や養成カリキュラムについて実践的・学術的に研究を進める。また、社会的通用性を担保する仕組みとして「認定制度」の確立を目指す。	
多文化社会コーディネーター研究	コーディネーター研究をテーマとする者で研究会を開催し協働実践研究を推進する。今年度より専門職化に向けた仕組みづくりについて検討する。	通年
コミュニティ通訳研究	日本社会における問題状況から日本におけるコミュニティ通訳のあり方および専門性に関する研究を推進する。今年度より関東弁護士会連合会との協働で「司法における遠隔通訳」に関する実践研究を推進する。	通年
基礎研究	多文化社会人材養成に関する理解を促進するための教材に関する研究を行う。	通年
(2) 多文化社会実践研究・全国フォーラム(第7回)	本センターの協働実践型研究活動の成果を共有するとともに、多文化社会の課題に取り組む全国の実践者、研究者が一堂に会し意見交換する場を提供することによって、全国的なネットワークづくりを推進する。	11月30日(土)
(3) 研究成果の発信/研究誌「多言語多文化—実践と研究」の発行	研究者および実践者に、現代日本における多言語・多文化化の考察に貢献しうる研究の成果発表の場を提供する。年1回刊行。	2013年秋発行
<b>3 社会連携活動</b>		
多言語・多文化に関する諸問題を解決できるよう、多様な団体・機関との連携、協働を図る		
(1) 多言語・多文化社会専門人材養成講座の開講	オープンアカデミーの「多言語・多文化社会専門人材養成講座」の企画運営を行う。「コミュニティ通訳コース」(全7日間)と「多文化社会コーディネーターコース」(8月～翌年2月の全7ヶ月間)の2コースを開講する。	8月～翌年2月
(2) コミュニティ通訳紹介制度	上記「コミュニティ通訳コース」修了者を「コミュニティ通訳」として登録し、弁護士会等からの依頼を受けて適宜紹介する。	随時
(3) 言語ボランティア活動の推進	社会連携事業室と連携して本学教職員、大学院生、OB・OGの言語ボランティア登録および活動を推進し、全国各地の外国人のための相談会等に通訳ボランティアもしくは運営スタッフとして参加する。また、必要に応じて自治体や国際交流協会等との連携により研修会等を開催するなど、多文化社会に向けて起こりつつある諸課題に共に取り組んでいくため、機関、団体とのネットワーク構築を推進する。	随時
(4) 後援	他団体が実施する多言語・多文化に関するシンポジウム、講演会、イベント等の後援を行う。	適宜
(5) ボランティア活動スペース(VOLAS)の運営	日本の多文化化の問題解決の一端として外国につながる子どもへの学習支援活動、ホスト社会側への働きかけとしての国際理解教育活動を中心に地域との連携のもと学生のボランティア活動推進の場としてVOLASの運営を行う。また、学生の自主的活動を促進するための研修・講座を開催し、学生の企画運営による学内および地域における主体的活動を支援する。	通年
(6) 在日外国人児童のための教材開発(タイ語)	これまでに開発した漢字教材および算数教材について、ポルトガル語、フィリピン語、スペイン語、ベトナム語に引き続き、タイ語の翻訳版の作成を行う。	通年
<b>4 広報活動</b>		
本センターの活動を中心に、多言語・多文化関連情報を提供・発信する。		
メールマガジン	本センターのニュース、多言語・多文化関連情報をコンパクトに編集し、団体、個人の希望者に送信する。	月1～2回
ウェブサイト	本センターに関する基本情報および最新情報を発信する。	随時更新